

2024年度下半期JP-MIRAI会員フォーラム

大林グループ°2024年度活動報告

株式会社大林組

グローバル経営戦略室ESG・SDGs推進部 鈴木 崇史

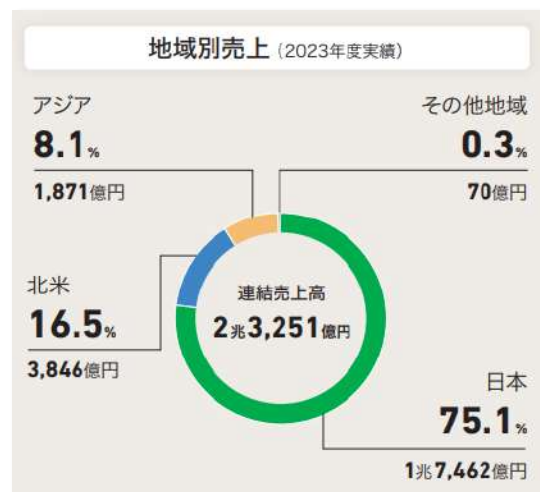
2024年12月12日

01

当社グループについて

グループ概要

創業	1892年1月
資本金	577.72億円
連結売上高	2兆3,251億円
連結従業員数	16,986人 (2024年3月現在)
グループ会社数	147社



代表的な施工実績

2012年2月	東京スカイツリー
2023年1月	エスコンフィールドHOKKAIDO
2023年3月	川上ダム
2024年3月	横浜シンフォステージ
2025年2月	大阪関西万博 大屋根リング

企業理念

大林組基本理念

大林組がめざす姿、社会において果たすべき使命
「地球に優しい」リーディングカンパニー

- 1 優れた技術による誠実なものづくりを通して、空間に新たな価値を創造します。
- 2 地球環境に配慮し、良き企業市民として社会の課題解決に取り組みます。
- 3 事業に関わるすべての人々を大切にします。

これらによって、大林組は、持続可能な社会の実現に貢献します。

企業理念

企業理念の実現を回り、すべてのステークホルダーに信頼される企業であり続けるための指針

社会的使命の達成

- (1) 良質な建設物・サービスの提供
- (2) 環境に配慮した社会づくり
- (3) 人を大切にする企業の実現
- (4) 調達先との信頼関係の強化
- (5) 社会との良好な関係の構築

企業行動規範

企業倫理の徹底

- (1) 法令の遵守及び良識ある行動の実践
- (2) 公正で自由な競争の推進
- (3) ステークホルダーとの健全な関係の維持
- (4) 反社会的勢力の排除
- (5) 適正な情報発信と経営の透明性の確保

三箴

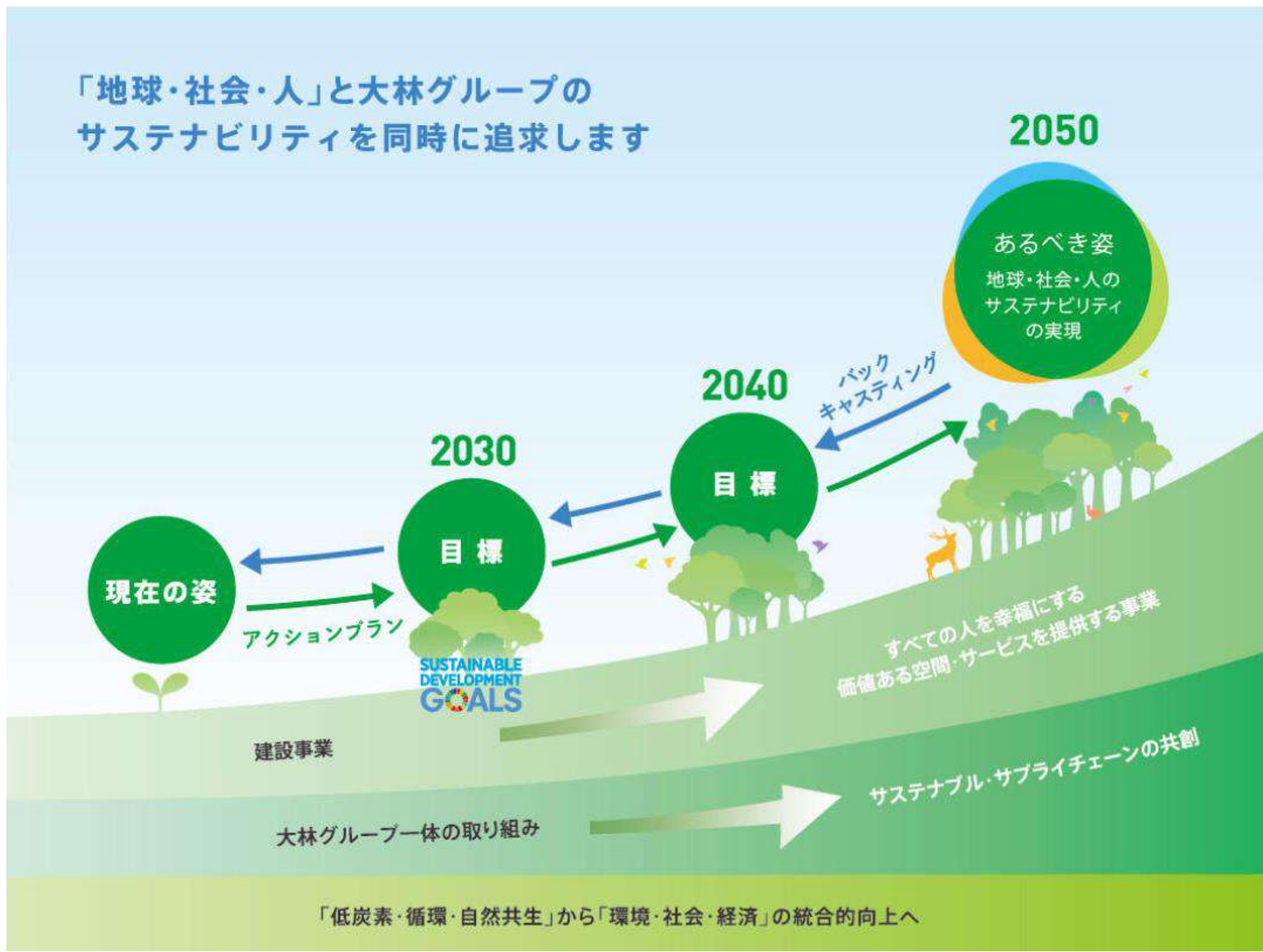
創業以来、受け継がれてきた精神
良く、良く、速い

企業行動規範

さんしん
三箴

大林グループが目指す姿を実現するための方針と戦略

「地球・社会・人」と大林グループの
サステナビリティを同時に追求します



マテリアリティ

貢献するSDGs



貢献するSDGs



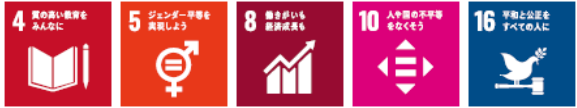
貢献するSDGs



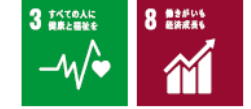
貢献するSDGs



貢献するSDGs



貢献するSDGs



サステナビリティ推進体制

■サステナビリティ推進体制図



■主な委員会の情報

経営計画委員会	サステナビリティ課題に対する執行方針の策定および進捗の管理
ヒューマンライツ専門委員会	「大林グループ人権方針」に基づく、人権課題の解決および人権啓発の推進
人材マネジメント専門委員会	「大林グループ人材マネジメント方針」に基づく人事制度の運用、人材活用、ダイバーシティなどの推進
広報戦略専門委員会	社内外広報に関する方針・戦略の策定
環境経営専門委員会	「大林グループ環境方針」に基づく戦略の策定や環境経営の推進、環境マネジメントシステム(EMS)に基づく活動実績の把握・評価および次年度以降の目標設定ならびに活動の推進
サプライチェーンマネジメント専門委員会	「大林グループCSR調達方針」に基づく、協力会社を含めた国内外のサプライチェーンマネジメントに関する方針・戦略の策定
技術戦略専門委員会	「大林グループ知的財産マネジメント方針」に基づく、知的財産権の取得、保護および活用ならびに技術開発戦略と事業戦略を有機的に連携させた知的財産戦略の策定
生産性向上専門委員会	生産性見える化と向上の全社的な推進、ROIC逆ツリーの展開とモニタリングおよび組織風土改革の推進

02

当社グループの人権尊重の取り組み

人権デュー・デリジェンスの進捗状況



【大林グループが優先的に取り組む人権課題】

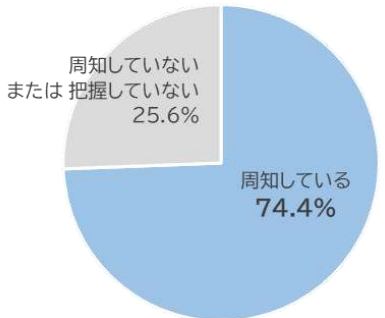
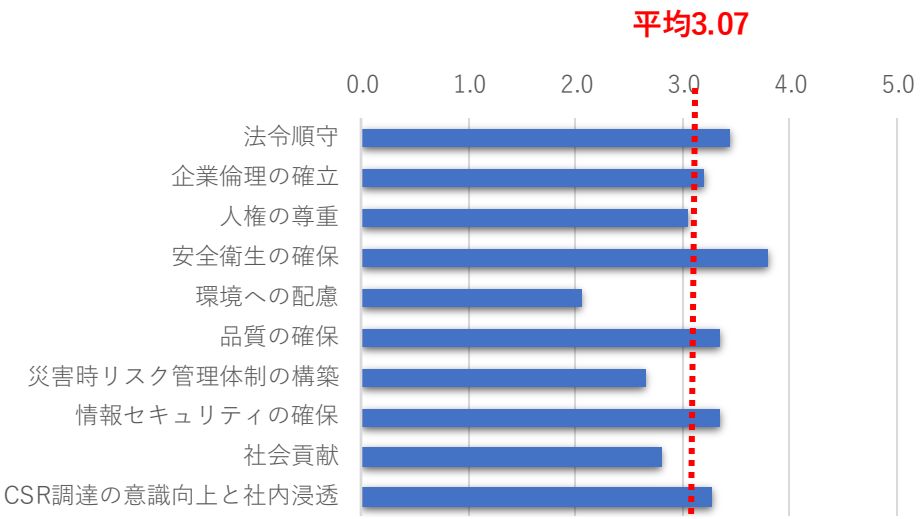
- 児童労働
- 強制労働および人身取引
- 差別および脆弱な立場に置かれやすい人への合理的配慮
- ハラスメント
- 劣悪な労働環境および生活環境
- 適正な労働条件の整備
- 建造物の安全性確保
- 地域住民の生命および健康の侵害
- プライバシーの権利侵害

サプライチェーンに対する取り組み

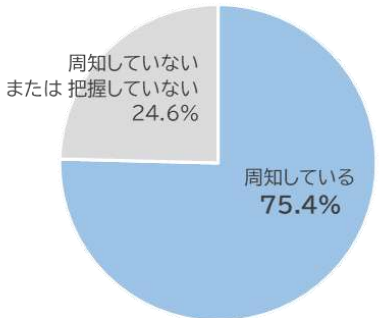
CSR調達ガイドラインアンケート

(2023年度結果)

- ・ CSR調達ガイドライン各項目の遵守状況の確認
- ・ ガイドラインおよび相談・通報窓口の周知状況の確認
- ・ 各社へのフィードバックの実施



<大林グループCSR調達ガイドライン>



<大林グループ企業倫理相談・通報窓口>

Sample

項目	調査	周知済数	未周知数	周知率 (%)
1. CSR調達ガイドラインの周知状況	80	60	20	75%
2. 法令順守	5	5	0	100%
3. 企業倫理の確立	26	23	3	88%
4. 人権の尊重	40	30	10	75%
5. 安全衛生の確保	30	30	0	100%
6. 環境への配慮	30	25	5	83%
7. 品質の確保	30	30	0	100%
8. 災害時リスク管理体制の構築	30	30	0	100%
9. 情報セキュリティの確保	30	28	2	93%
10. 社会貢献	30	30	0	100%
合計	230	199	31	87%

Sample

項目	調査	周知済数	未周知数	周知率 (%)
1. 相談・通報窓口の周知状況	80	60	20	75%
2. 法令順守	5	5	0	100%
3. 企業倫理の確立	26	23	3	88%
4. 人権の尊重	40	30	10	75%
5. 安全衛生の確保	30	30	0	100%
6. 環境への配慮	30	25	5	83%
7. 品質の確保	30	30	0	100%
8. 災害時リスク管理体制の構築	30	30	0	100%
9. 情報セキュリティの確保	30	28	2	93%
10. 社会貢献	30	30	0	100%
合計	230	199	31	87%

サプライチェーンに対する取り組み

外国人技能実習生受け入れ状況に関する調査

(2023年度結果)



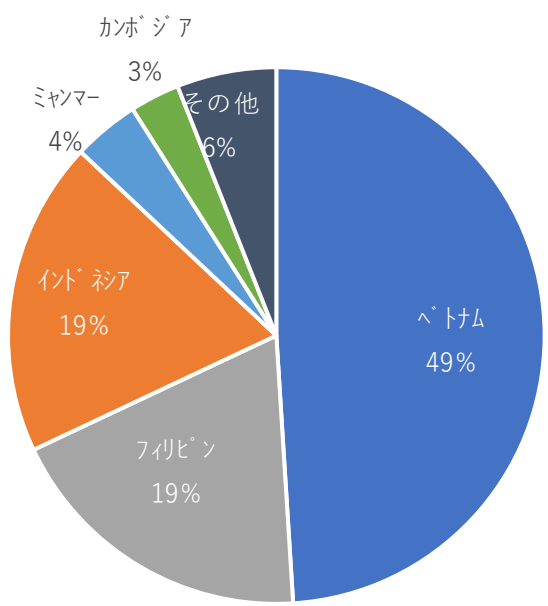
外国人技能実習生数 (有効回答企業: 250社)

受入総数

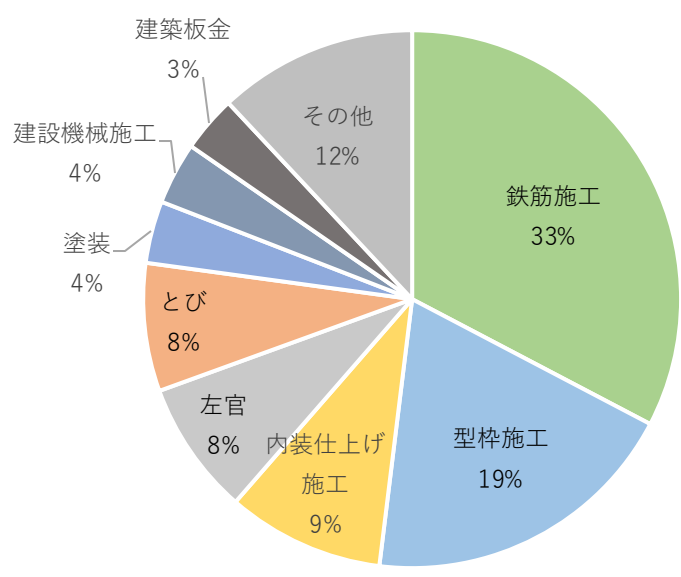
2,682人 (昨年比 + 1,430人)

うち、**当社現場に入場した数**

855人 (昨年比+398人)



<当社現場に入場した外国人技能実習生の国籍内訳>



<当社現場に入場した外国人技能実習生の実習職種内訳>

サプライチェーンに対する取り組み

■ヒアリング内容

企業担当者へのヒアリング

- ・業務内容、労働条件、生活面のサポート など



外国人技能実習生本人へのヒアリング

- ・業務や生活でのサポート体制 など



■評価・課題

多くの会社において、きめ細やかなサポートをしているが、一部の会社では改善すべき事項が見受けられた

技能実習生本人へのヒアリングでは、人権侵害にあたるような事象は見受けられなかった

建設現場の多言語対応など、さまざまな場面で言語サポートが必要であることを確認した

調達資材のトレーサビリティ調査

2021年度より、建設資材のうち、環境破壊リスク・人権リスクが高いと思われる木材および太陽光パネル部材について、トレーサビリティ調査を実施

木材

マレーシアのサラワク州での、熱帯雨林の違法伐採による「生態系の破壊」や「先住民の人権侵害」が問題視

- ・76社（前年比+21社）に対して、商流および森林認証材使用の有無について調査
- ・おおむねトレーサビリティは確保されている
- ・FM認証を受けた森林から調達している商流の割合は増加傾向にある一方で、森林から販売会社まですべてで認証を取得している商流は少ない
- ・合法木材に関しても、全体として約9割の商流で調達できている一方で、確認できていない商流も1割存在

太陽光パネル

新疆ウイグル自治区での中国政府による強制労働の疑いがあり、国連が「深刻な人権侵害」としている

- ・7社（前年比+2社）に対して、製造拠点および製造過程での新疆ウイグル自治区の関与の有無を調査
- ・ほぼすべての企業が、サプライヤーに対して、ガイドラインなどにより児童労働や強制労働などを禁じることを要請している
- ・新疆ウイグル自治区産材を使用している企業が存在したもののSA8000認証に基づいたサプライチェーン管理を実施しており、児童労働や強制労働などを用いて製造された部材の使用がないことが確認できた

サプライチェーンに対する取り組み

協力会社エンゲージメント

- ・毎年、品質や安全、環境などに加え、働き方改革や生産性向上、担い手確保など幅広いテーマについて、大林組林友会に加盟する企業と意見交換を実施
- ・半年に一度、「品質」「安全」「環境」など7項目を評価項目として、サプライヤーを5段階で評価
→評価結果は各社に個別に通知し、面談などを通じて改善指導を行うとともに、優良なサプライヤーを表彰
- ・サステナビリティに関する研修も定期的を開催

「サステナビリティとCSR調達」をテーマにした研修風景



2024年4月23日林友会連合会



2024年10月15日大阪林友会総会

外国人労働者に対する当社の取り組み

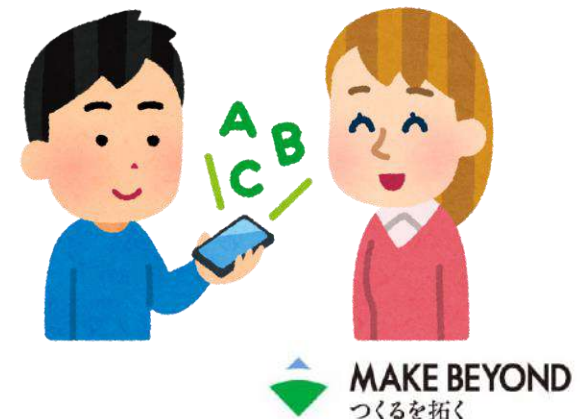
■多言語による安全看板等の掲示

建築ポータル、土木ポータルに、多言語表示した看板データを掲載



■多言語による安全衛生教育用ビデオ

安全本部ポータルに、災防協制作の安全衛生教育用ビデオを多言語で掲載



JP-MIRAIアシスト社内浸透の取り組み

JP-MIRAI『企業協働プログラム』へ2024年度より参加

【周知活動】

- ・各支店の総務部・工事部などへJP-MIRAIアシスト導入についてのメール通知
- ・社内ポータル「外国人労働者受入ポータル」へポスター・リーフレットをアップ
- ・建設現場におけるポスターの掲載
- ・新規入場者教育時の外国人労働者へのリーフレット配布
- ・全グループ社員向け人権研修において紹介

外国人労働者受入ポータル | ルール・書式・雛形 | 通知等 | 相談・救済窓口 (JP-MIRAIアシスト) | FAQ | その他の情報提供 | 問合せ

<相談・通報窓口> JP-MIRAIアシスト JP-MIRAIアシストとは

JP-MIRAIアシストとは、外国人労働者のための多言語対応の相談・救済窓口です。21言語（※）で相談が可能です（ポスター・パンフレットは10言語）。この相談・救済窓口は、当社グループ及びサプライチェーン上の企業に属する外国人労働者（技能実習生を含む）であれば、どなたでも利用でき、相談・救済窓口を運営するNPO法人が、当社と連携して解決へ向けて相談・救済者と伴走します。建設現場での労働上のハラスメントや差別といった人権問題だけでなく、生活面での困りごと等があれば、いつでも相談してもらえるよう、この相談・救済窓口を外国人労働者に周知徹底してください。

なお、生活面での困りごと等については、相談・救済窓口を運営するNPO法人で対応し、当社グループおよびサプライヤー企業が原因となる労働問題等についてのみ当社に通報されます。当社に通報があった際は、企業倫理通報・相談制度窓口の対応フローに従って対応します。

各建設現場では、以下のとおり対応をお願いします。

①JP-MIRAIアシストのポスターの掲示

各本支店ごとにQRコードが付与されています。所管店のQRコードが付されたポスターを建設現場内に掲示してください。

※：日本語
英：英語、中国語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語、ミャンマー語、ポルトガル語、スペイン語

本社・東京本店・東日本RC 関東支店 大阪本店・西日本RC 京都支店 名古屋支店 九州支店 東北支店 横浜支店 札幌支店 広島支店 四国支店 神戸支店 北陸支店

②新規入場者教育の実施

外国人労働者（技能実習生を含む）が新規入場する際に、当該労働者の言語に合わせたJP-MIRAIアシストの紹介パンフレットを配布してください。

本社	東京本店	東日本RC	関東支店	大阪本店	西日本RC	京都支店	名古屋支店	九州支店
東北支店	横浜支店	札幌支店	広島支店	四国支店	神戸支店	北陸支店	ALL	

JP-MIRAIアシストについて



JP-MIRAI
外国人労働者の労働・生活環境向上に取組むため、民間企業・自治体・NPOなどにより設立されたプラットフォーム。720の団体が加入。（2024年4月4日現在）

JP-MIRAIアシスト
21言語＋やさしい日本語対応
英語、中国語、韓国語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、マレー語、タガログ語、ネパール語、ミャンマー語、クメール語、モンゴル語、シンハラ語、ヒンディー語、ベンガル語、ポルトガル語、スペイン語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、ロシア語

詳しくは、**外国人労働者受入ポータル**をご覧ください



現場に掲示するポスター（日本語版、イメージ）

新規入場者教育時に外国人に提供するリーフレット（ベトナム語版、イメージ）

外国人労働者受け入れポータルにポスター・リーフレットのデータをアップしていますので、

Powered by PIP-Maker



MAKE BEYOND

つくるを拓く